

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
・滋賀県(代表) ・栗東市	平成25年度～平成26年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
滋賀県農政水産部耕地課	077-528-3946	077-528-4888	qh00@pref.shiga.lg.jp
滋賀県栗東市環境経済部農林課	077-551-0125	077-551-0148	nourin@city.ritto.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
	定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	
設定する目標は、計画区域における基盤整備事業着手までの年数とする。 計画区域における区画整理事業着手までの年数(年) = 事業実施後、区画整理事業の着手までの年数(年) = 2年		
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
六地蔵地区において農地整備事業(農業競争力基盤整備事業)の目標着工年度を27年と設定しているため、事業活用活性化計画目標を2年とした。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
基盤整備 (農用地等集団化)	六地藏地区	経営体育成促進換地等調整事業 ・地区内農地等状況調査 ・地区内アンケート調査 ・地域営農構想作成 ・換地設計基準作成 ・換地計画素案作成 等	31.0ha	平成25年度～ 平成26年度	栗東市	3,654	1,827	50%	1,827	当該事業を実施することにより、基盤整備事業および換地処分が円滑に実施され、それにより地区内の分散化された農地が集団化され、農業用機械が大型化され、効率的かつ安定的な農業ができるようになり、地区内農業従事者の維持に資することになる。
合 計										

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

地区活性化計画(県 市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

- 1 農林漁業者等の組織する団体
 (農業生産法人 ② 農事組合法人 ③ その他
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、 にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資	融 資
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

【記入要領】 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(生産製造連携事業計画優先枠及び再生可能エネルギー供給施設整備優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、要件類別番号32又は要件類別番号33を満たすものがその対象となる。
 生産製造連携事業計画優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号32に係る部分の事業内容について記載すること。
 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号33に係る部分の事業内容について記載すること。
 事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。

